

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

【改定】株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券 2kg
500株以上 1,000株未満	おこめ券 5kg
1,000株以上	おこめ券 10kg



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg追加

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

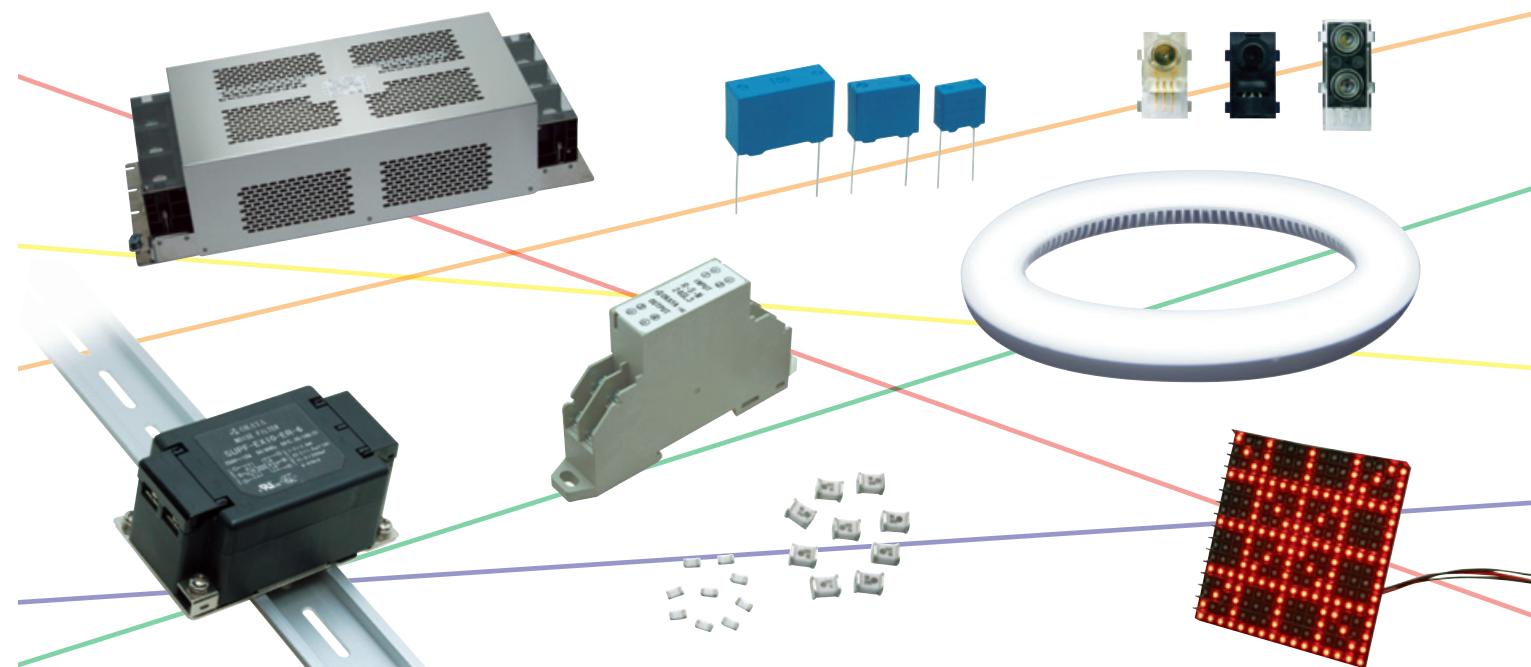
単元未満株式の 買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 〒168-8507
特別口座管理機関 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

第93期 中間事業報告書

2015年4月1日～2015年9月30日



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国及び東南アジア経済の減速に加え、欧州における政府債務問題や失業率高止まり等の大きな課題を残しています。また、国内経済は回復基調にあるものの、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は今年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、全体として低調に推移しました。

国内では、円安による国内生産回帰の動きが一部に見られるものの、前年度好調であったスマートフォン用生産設備向けの受注が伸び悩みました。また、研究機関等に設置される電波暗室（周囲の電波環境に影響されない特殊な実験設備）向けやロボット向けの製品については堅調を維持しています。

海外では、中国の景気減速の影響もあり、主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩みました。

なお、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等として2億92百万円を当第2四半期連結決算において特別損失として計上いたしました。当社グループといたしましては当局による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでまいり所存です。

また、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を当第2四半期連結決算において計上しました。新工場においては、サージ関連製品を最新の自動化設備を以て生産する予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

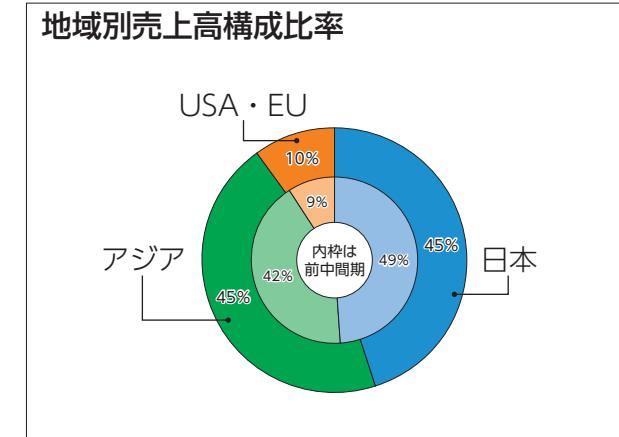
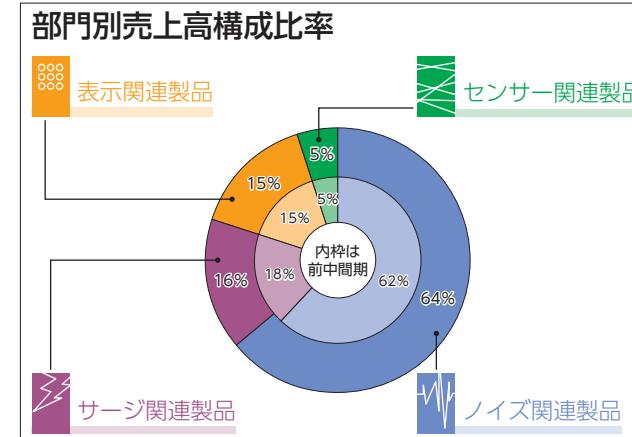
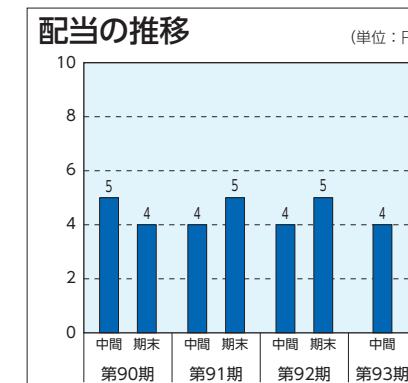
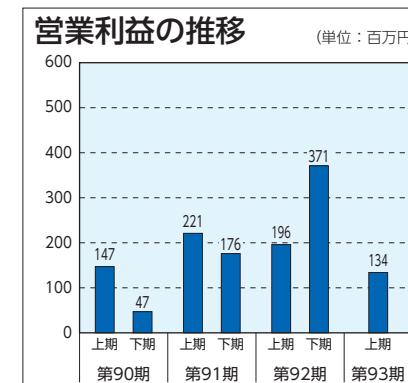


代表取締役社長
最高経営責任者 **山岸久芳**

平成27年12月

中間決算ハイライト

売上高	63億85百万円	(前年同期比 △4.5%)
営業利益	1億34百万円	(前年同期比 △31.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1億90百万円	(前年同期比 -)



製品部門別の概況

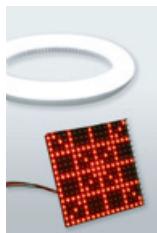
ノイズ関連製品

一部の産業機器向けや医療機器向けで受注の増加も見られましたが、スマートフォン向け生産設備や海外におけるエアコン等の民生機器の受注減少が影響し、ノイズ関連製品の売上高は40億64百万円（前年同期比98%）となりました。



表示関連製品

照明や制御機器向けは順調に推移しましたが、工作機械、医療機器、情報インフラ向け等で伸び悩み、表示関連製品の売上高は9億38百万円（同96%）となりました。



サージ関連製品

第1四半期連結累計期間に引き続き、屋外LED照明用電源向けは堅調に推移しました。しかしながら、全体としては中国の景気減速の影響等により、白物家電・工作機械向けとも低調に推移し、サージ関連製品の売上高は10億53百万円（同87%）となりました。



センサー関連製品

好調であったロボット向けエンコーダーが中国市場の影響も受け受注が伸び悩んだことと、時計指針補正用センサーが生産調整で受注が若干減少したこともあり、センサー関連製品の売上高は3億28百万円（同89%）となりました。



OKAYAニュース

◆埼玉にて新工場着工

埼玉事業所（埼玉県行田市）にて、新工場棟の建設が始まりました。操業開始は来年10月を予定しています。完成後は最新の自動化設備によりサージ関連製品の生産を行い、本年度よりスタートした第9次中期経営計画の柱である「技術を中心とした、ものづくり職場の体制・土台づくり」の要のひとつとなります。当社は今後も、岩手・福島・埼玉における国内生産と、中国・スリランカにおける海外生産のバランスを見極めつつ、事業を進めていく方針です。



◆株主優待制度変更

当社は、株主の皆様へ日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

このたび、**一定の株式数を、中・長期にわたり保有して下さる株主様への還元率を向上**させ、より一層投資魅力を高めることを目的とし、株主優待制度を変更することといたします。

何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 対象となる株主様

【変更前】

毎年3月末日時点で株主名簿に記載された100株以上保有の株主様

【変更後】

毎年3月末日時点で株主名簿に記載された**300株**以上保有の株主様

(2) 優待内容

【変更前】

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 2kg
500株以上1,000株未満	おこめ券 5kg
1,000株以上	おこめ券10kg

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様へ、長期保有特典として、おこめ券1kgを追加贈呈。

【変更後】

保有株式数	優待内容
300株 以上500株未満	おこめ券 2kg
500株以上1,000株未満	おこめ券 5kg
1,000株以上	おこめ券10kg

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様へ、長期保有特典として、おこめ券を以下のとおり追加贈呈。

保有株式数	長期保有特典内容
300株以上500株未満にて4回以上	おこめ券1kg追加
500株以上にて4回以上	おこめ券2kg追加

なお、平成28年3月末日時点で300株以上500株未満保有されている場合は、平成27年3月末日以前の保有分も長期保有特典「おこめ券1kg追加」の対象年数に加算します。

平成27年3月末日時点で500株未満保有され、平成28年3月末日時点で500株以上に買い増しされた場合は、500株以上に4回以上連続で株主名簿に記載された時点で「おこめ券2kg追加」の対象となります。それまでは1kgの追加ですのでご注意ください。

詳しくは本報告書に同封の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」（さくら色書面）をご参照ください。

Q. 現在100株保有しています。過去の保有実績はどうなるのですか？

A. 平成28年3月末日時点で300株以上まで買い増しいただければ、既にお持ちの長期保有特典及び特典対象になるための保有年数の積算は、そのまま継続されます。

Q. 現在100株保有で長期保有特典を受けています。500株まで買い増した場合2kg追加して貰えますか？

A. 500株以上を4回連続で保有した場合に2kgが追加されます。それまでは1kgの追加ですのでご注意ください。

中間決算概要

貸借対照表（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,996	8,679
固定資産	4,142	4,405
資産合計	13,138	13,085
負債の部		
流動負債	2,700	2,369
固定負債	956	1,230
負債合計	3,657	3,599

損益計算書（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
売上高	6,385	6,684
売上原価	4,906	5,020
販売費及び一般管理費	1,344	1,467
営業利益	134	196
営業外損益	△37	70
経常利益	97	266
特別損益	△339	31
税金等調整前中間純利益	△242	298
法人税等	△51	125
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	△190	229

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,861	1,861
利益剰余金	4,031	4,293
自己株式	△121	△121
株主資本	8,066	8,328
その他の包括利益累計額	1,414	1,157
純資産合計	9,481	9,485
負債純資産合計	13,138	13,085

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△473
その他の増減額	7	60
現金及び現金同等物の増減額	277	174
現金及び現金同等物の期首残高	1,554	1,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,832	1,525

会社概要・役員

(平成27年9月30日現在)

創立	昭和21年6月1日
資本金	2,295,169千円
本社及び営業所	東京都世田谷区
東営業所	東京都世田谷区
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
長野出張所	長野県岡谷市
静岡出張所	静岡市葵区
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉事業所	埼玉県行田市
長野事業所	長野県岡谷市

グループ関係会社	
東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	東莞岡谷電子有限公司
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	岡谷香港貿易有限公司
OKAYA ELECTRIC	OKAYA ELECTRIC
(THAILAND) CO., LTD.	(SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC	T O C キャパシタ株式会社
AMERICA, INC.	

役員 (平成27年9月30日現在)

取締役・監査役			
代表取締役社長	山岸久芳		
取締役	山田尚人		
取締役	清田宗明		
※取締役	小口徹一		
※常勤監査役	吉村太卓		
監査役	吉野卓		
※監査役	湯澤公明		

執行役員			
最高執行責任者	山岸久芳		
常務執行役員	山田尚人		
常務執行役員	清田宗明		
常務執行役員	水野孝		
執行役員	高屋鋪明		
執行役員	本間勤		
執行役員	黒崎政道		

※印は、社外役員であります。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	20,155名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(沖電気工業口)	36,020 百株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.01
TPR株式会社	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	10,824	4.72
岡谷企業財形会	7,021	3.06
安田不動産株式会社	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	3,254	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,570	1.12
KOA株式会社	2,560	1.12

(注) 上記のほか自己名義株式が569,657株(2.49%)あります。

所有者別分布状況

